

令和 6 年度 広報広聴課の主な事業

一般会計

秘書事務事業

予算額 7,240 千円

目的

秘書事務を円滑に推進する。

主たる内容

各種会議及び研修等旅費、交際費、市長会負担金等、秘書事務を遂行するにあたって要する事務全般経費。

一般会計

総合式典開催事業

予算額 2,955 千円

目的

本市の発展に貢献し、功績顕著なものを表彰することによって市民の意識を高め、もって市政の向上を図る。

主たる内容

式典の開催
※刈谷市では、市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催している。周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。

一般会計

市民だより作成事業

予算額 47,358 千円

目的

広報紙「市民だより」を毎月2回発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。

主たる内容

広報紙「市民だより（毎月1日号・15日号）」の発行、全戸配布
（仕様）2色刷り、一部4色刷り
（発行部数）66,200部×24回

一般会計

ビデオ広報刈谷製作事業

予算額 8,927 千円

目的

行政情報や市民活動の取り組みなど市がPRしたい内容をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行う。

主たる内容

○「ビデオ広報刈谷」の製作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し
○「ビデオ広報 刈谷ニュースサーバー」の運用（キャッチネットワークのニュースの編集、ホームページ上で公開年12回）による市のニュース映像の公開
○市の魅力が端的に伝わるような短編動画を2本作成する。

一般会計

広報板設置事業

予算額 814 千円

目的

広報板を設置、改修しそれぞれの地域に適したきめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知する。

主たる内容

地区から要望があった際に広報板の新規設置を行う。

令和 6 年度 広報広聴課の主な事業

一般会計

市勢要覧等作成事業

予算額 5,500 千円

目的

刈谷市の市政概要をはじめ、統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。

主たる内容

○市勢要覧の発行

一般会計

インターネット情報発信事業

予算額 7,700 千円

目的

インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。

主たる内容

○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新
○刈谷市ホームページ全般運用保守
○AIチャットボットによる対話形式の案内サービス
○画像・動画編集用ソフトのライセンス使用期限経過及び作業用パソコンの耐用年数経過による更新

一般会計

刈谷の魅力発信事業

予算額 6,405 千円

目的

市の魅力を市内外に発信し、住みたい、住んでみたいまちを目指す。

主たる内容

○市のPRに関すること
・myKARIYA（定住促進冊子）の作成
・市内での住まい方提案
○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること
・新作イラストの作成
・イベント出演・PR物品の作成

一般会計

ポータルアプリ情報配信事業

予算額 2,206 千円

目的

在住・在勤・在学市民はもとより刈谷市を訪れる人に必要な情報を提供するための機能やサービスを通じて、これまで情報を届けることが難しかった若年層や市政に関わりの少ない層への積極的な情報配信を行う。

アプリの利便性向上のため、必要に応じて改修を行う。

主たる内容

○市公式のスマートフォン向けポータルアプリケーションを用いて、各種情報を配信する。主な機能等は、希望する種類の情報のプッシュ通知、位置情報を活用したマップによる情報提供、利用者からの写真投稿、市内各種施設で利用できるクーポンなど。

一般会計

専任統計調査員事業

予算額 28 千円

目的

統計調査の円滑な実施のため、刈谷市専任統計調査員設置要綱に定める専任統計調査員を確保する。

主たる内容

専任統計調査員の確保に要する事務的経費。

令和 6 年度 広報広聴課の主な事業

一般会計

経済センサス事業

予算額 13 千円

目的

国内の事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。

主たる内容

調査区の管理など

一般会計

国勢調査事業

予算額 760 千円

目的

令和7年に実施される国勢調査に向けて準備事務を行う。

主たる内容

国勢調査調査区の設定

一般会計

農林業センサス事業

予算額 3,411 千円

目的

我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し提供する。

主たる内容

- 調査期日
2025年2月1日
- 調査対象
農林作物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）
- 調査項目
世帯の状況、経営耕作地面積等

一般会計

全国家計構造調査事業

予算額 5,109 千円

目的

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすること。

主たる内容

- 調査事項
家計簿、耐久財等調査票ほか。
- 調査対象
市内に居住する二人以上の世帯および単身世帯
- 調査時期
2024年9月～11月